【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第69期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ジェイエスピー（商号　株式会社ＪＳＰ）
【英訳名】	ＪＳＰ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大久保　知彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員経理財務本部長　　小森　康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目４番２号
【電話番号】	03(6212)6300
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員経理財務本部長　　小森　康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	70,307	86,054	145,456
経常利益	（百万円）	3,240	8,305	8,092
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	2,860	6,439	6,602
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	475	8,709	9,831
純資産額	（百万円）	105,246	120,850	113,514
総資産額	（百万円）	154,925	179,480	164,848
１株当たり中間 （当期）純利益	（円）	109.15	245.72	251.92
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.9	64.7	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	4,768	2,411	16,349
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,809	△5,911	△8,574
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	851	3,711	△3,745
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	13,642	17,007	16,567

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢を巡る地政学的リスクに伴う原油や石油化学製品の価格・供給動向に加え、金融資本市場の変動などにより、先行き不透明な状況となりました。日本経済は、物価上昇が続き、為替や金利などに変化がみられる中、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、調達・供給面での制約から、一時的な需要の増加はありましたが、原材料価格の上昇に加え、水産分野などでの需要の減少傾向により、先行きへの不透明感が続きました。

このような状況のもと当社グループは、最終年度となる中期経営計画「Change for Growth 2026」の目標達成に向け、３つの基本コンセプトである「グループ全体の収益力強化」、「発泡樹脂製品による社会への貢献」、「経営基盤の強化」をより推進し、資本収益性の向上、成長分野への経営資源の集中、環境対応型製品やプラスチック資源循環でのサステナビリティ経営など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、国内では原材料価格の変動等に対応した製品価格の改定があったほか、海外では販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、国内及び海外における売上高の増加などにより前年同期を上回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、86,054百万円（前年同期比22.4%増）となりました。利益面では、営業利益は8,262百万円（同168.6%増）、経常利益は8,305百万円（同156.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,439百万円（同125.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

（押出事業）

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野に加え、広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売も減少しましたが、製品価格の改定などにより、売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売は減少しましたが、汎用製品及び一般包材の販売が増加したことから売上は増加しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けや土木分野向けの販売が増加したことから売上は増加しました。

押出事業全体としては、原材料の供給動向を受けた一時的な需要がみられましたが、販売は前年同期並みとなり、原材料価格の変動等に対応した製品価格の改定により、売上は増加しました。利益面では、売上が増加したことにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は27,954百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は2,540百万円（同192.0%増）となりました。

（ビーズ事業）

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ARPRO」を中心とした高機能材製品は、自動車分野及び非自動車分野ともに販売が増加したことから売上は増加しました。

地域ごとの販売数量概況は、国内では、自動車分野は増加しましたが、非自動車分野では減少しました。北米では、自動車分野及び非自動車分野ともに好調に推移しました。南米では、自動車分野は増加しました。欧州では、HVAC向けは増加し、自動車分野は好調に推移しました。中国では、バッテリー関連の包装材分野は増加しました。台湾では、AIサーバー関連の包装材分野は減少しました。東南アジアでは、自動車分野は増加しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの販売は減少しましたが、原材料価格の変動等に対応した製品価格の改定により、売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、北米、欧州及び中国の販売が増加し、売上は増加しました。利益面では、販売が増加したことにより増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は58,100百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は6,251百万円（同135.4%増）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,632百万円増加し179,480百万円となりました。流動資産は、13,035百万円増加し94,974百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が5,839百万円、電子記録債権が2,115百万円、原材料及び貯蔵品が1,530百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、1,596百万円増加し84,506百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が増加したことなどにより有形固定資産その他（純額）が942百万円増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,296百万円増加し58,630百万円となりました。流動負債は、5,830百万円増加し42,732百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,179百万円、短期借入金が4,464百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、1,465百万円増加し15,897百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が1,439百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間末の純資産合計は120,850百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.2ポイント減少し64.7%となりました。

③キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前中間純利益8,333百万円、減価償却費4,462百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額6,979百万円、棚卸資産の増加額3,162百万円などにより、差引き2,411百万円の収入（前年同期比2,356百万円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,192百万円などにより、5,911百万円の支出（同2,102百万円増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4,341百万円、長期借入れによる収入4,066百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,975百万円、配当金の支払額1,310百万円などにより、差引き3,711百万円の収入（同2,860百万円増加）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、17,007百万円となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1,276百万円であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在 発行数（株） (2026年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,207,073	26,207,073	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	26,207,073	26,207,073	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年９月30日	―	26,207,073	―	10,128	―	13,405

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５番２号	12,420	47.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	1,436	5.48
ＪＳＰ取引先持株会	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	1,270	4.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	337	1.28
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ　東京支店）	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	321	1.22
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	MARIENTURM, TAUNUSANLAGE 9-10, 60329 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー）	250	0.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟）	242	0.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 日本生命証券管理部内	241	0.92
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目９番７号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	238	0.90
ＪＳＰ従業員持株会	東京都千代田区丸の内３丁目４－２ 新日石ビル	229	0.87
計	－	16,988	64.82

（注）　上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,436千株
株式会社日本カストディ銀行	337千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　26,168,300	261,683	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　38,773	―	同上
発行済株式総数	26,207,073	―	―
総株主の議決権	―	261,683	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株（議決権１個）、10株含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,669	17,976
受取手形及び売掛金	32,810	38,650
電子記録債権	7,073	9,189
有価証券	2,644	2,593
商品及び製品	9,118	10,613
仕掛品	2,034	2,613
原材料及び貯蔵品	8,445	9,975
その他	3,247	3,532
貸倒引当金	△106	△170
流動資産合計	81,938	94,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,247	24,190
機械装置及び運搬具（純額）	24,987	25,650
土地	16,285	16,356
その他（純額）	9,117	10,059
有形固定資産合計	74,637	76,257
無形固定資産	1,544	1,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743	1,695
退職給付に係る資産	2,207	2,123
その他	2,785	2,936
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,728	6,747
固定資産合計	82,909	84,506
資産合計	164,848	179,480

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,391	11,571
電子記録債務	907	969
短期借入金	8,040	12,504
１年内返済予定の長期借入金	5,758	5,410
未払法人税等	996	1,117
賞与引当金	1,868	2,133
その他	8,938	9,025
流動負債合計	36,901	42,732
固定負債		
長期借入金	7,889	9,329
退職給付に係る負債	1,360	1,395
資産除去債務	304	305
その他	4,877	4,867
固定負債合計	14,432	15,897
負債合計	51,334	58,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,390	13,418
利益剰余金	69,627	74,756
自己株式	△0	△0
株主資本合計	93,146	98,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499	469
為替換算調整勘定	14,077	16,447
退職給付に係る調整累計額	905	838
その他の包括利益累計額合計	15,483	17,755
非支配株主持分	4,884	4,791
純資産合計	113,514	120,850
負債純資産合計	164,848	179,480

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	70,307	86,054
売上原価	52,377	60,740
売上総利益	17,930	25,314
販売費及び一般管理費	※1 14,853	※1 17,051
営業利益	3,076	8,262
営業外収益		
受取利息	228	190
為替差益	3	―
持分法による投資利益	―	0
その他	170	152
営業外収益合計	402	344
営業外費用		
支払利息	170	236
為替差損	―	29
持分法による投資損失	37	―
その他	30	33
営業外費用合計	238	300
経常利益	3,240	8,305
特別利益		
固定資産売却益	25	19
受取保険金	※2 97	※2 44
退職給付制度改定益	※3 394	―
特別利益合計	518	63
特別損失		
固定資産売却損	7	11
固定資産除却損	53	25
投資有価証券評価損	1	―
特別損失合計	61	36
税金等調整前中間純利益	3,696	8,333
法人税等	823	1,843
中間純利益	2,873	6,489
非支配株主に帰属する中間純利益	13	49
親会社株主に帰属する中間純利益	2,860	6,439

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,873	6,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△20
為替換算調整勘定	△2,321	2,307
退職給付に係る調整額	△157	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△2,397	2,219
中間包括利益	475	8,709
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	548	8,711
非支配株主に係る中間包括利益	△72	△2

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,696	8,333
減価償却費	3,944	4,462
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	57
固定資産除売却損益（△は益）	34	17
投資有価証券評価損益（△は益）	1	―
受取利息及び受取配当金	△247	△210
支払利息	170	236
為替差損益（△は益）	33	29
持分法による投資損益（△は益）	37	△0
受取保険金	△97	△43
退職給付制度改定益	△394	―
売上債権の増減額（△は増加）	△3,517	△6,979
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,729	△3,162
仕入債務の増減額（△は減少）	△557	888
その他	634	410
小計	5,462	4,039
利息及び配当金の受取額	246	209
利息の支払額	△169	△243
受取保険金	97	43
法人税等の支払額	△868	△1,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,768	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,532	△5,192
固定資産の売却による収入	36	22
固定資産の除却による支出	△29	△13
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
定期預金の純増減額（△は増加）	1,722	△726
その他	△1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△5,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,597	4,341
長期借入れによる収入	3,500	4,066
長期借入金の返済による支出	△2,912	△2,975
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△60
配当金の支払額	△1,048	△1,310
非支配株主への配当金の支払額	△24	△30
リース債務の返済による支出	△260	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	851	3,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	227
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,714	439
現金及び現金同等物の期首残高	11,927	16,567
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,642	※ 17,007

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
	11百万円	3百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
販売運賃	3,795百万円	4,487百万円
給料手当及び賞与	4,042	4,509
賞与引当金繰入額	499	805
研究開発費	1,211	1,276

※２　受取保険金の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

米国連結子会社における製造設備の故障等に対する保険金であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主に国内連結子会社における製造設備の故障等に対する保険金であります。

※３　退職給付制度改定益の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社において、2025年４月１日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

４　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	15,239百万円	17,976百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△3,214	△3,562
有価証券	1,617	2,593
現金及び現金同等物	13,642	17,007

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日 取締役会	普通株式	1,048	40	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	1,048	40	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月18日 取締役会	普通株式	1,310	50	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	1,493	57	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,411	45,896	70,307	－	70,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	388	440	△440	－
計	24,464	46,284	70,748	△440	70,307
セグメント利益	869	2,656	3,525	△449	3,076

（注）１　セグメント利益の調整額△449百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円とセグメント間取引消去３百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	押出事業	ビーズ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,954	58,100	86,054	－	86,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	525	580	△580	－
計	28,009	58,625	86,635	△580	86,054
セグメント利益	2,540	6,251	8,791	△529	8,262

（注）１　セグメント利益の調整額△529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△529百万円とセグメント間取引消去０百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益（円）	109.15	245.72
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,860	6,439
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,860	6,439
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,207	26,207

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月18日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

①　配当金の総額　1,310百万円
②　１株当たりの金額　50円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月８日

（２）中間配当

2026年10月30日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　1,493百万円
②　１株当たりの金額　57円
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社ジェイエスピー
（商号　株式会社ＪＳＰ）
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山本　道之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥田　久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー（商号　株式会社ＪＳＰ：以下同じ）の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。